



2015年6月15日

号外

民主党プレス民主編集部
〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
電話 03-3595-9988(代表)
メール press@dpj.or.jp
URL http://www.dpj.or.jp

連絡先

安保法案は違憲との指摘、相次ぐ

集団的自衛権行使などを盛り込んだ政府の安全保障関連法案について、衆院憲法審査会で6月4日、各党推薦の参考人として出席した3人の憲法学者全員が「憲法違反だ」と明言しました。自民党などが推薦した早稲田大学の長谷部恭男教授は「集団的自衛権の行使が許されるというその点について、私は憲法違反であるというふうに考えております。従来政府の見解の基本的な論理の枠内では説明がつかせませんし、法的な安定性を大きく揺るがすものである」と述べました。自民党が推薦した学者まで法案を違憲だと明言したことは、いかに無理な理屈を重ねて作られた法案であるかを与党自ら認めているようなものです。

質問者にヤジ、ゴマカシ答弁を延々と続ける安倍総理

他国領域での
武力行使認める

安倍総理は、「一般に海外派兵は許されない」としながら、例外として戦時の機雷掃海を挙げてきました。一方で、新3要件に該当すれば他国の領域における武力行使が可能となる余地はあるとも答弁しています。つまり、総理は、「今、念頭にあるのはホルムズ海峡での機雷掃海のみ」と言及していますが、ほかのケースでも海外派兵、他国領域での武力行使が法理上は可能になるのです。

自衛隊員の
リスクは増大

他国軍への後方支援活動は今まで「非戦闘地域」に限られてきましたが、政府案では「現に戦闘行為が行われている現場」以外で可能となります。また、PKO活動として、危険度の高い安全確保業務、武器使用権限の拡充などが追加されます。それにもかかわらず、安倍総理は、自衛隊員のリスクの増大を認めず、中谷防衛大臣は「安全確保規定で自衛隊員のリスクを極小化する」とゴマカシ答弁に終始。一方で、安保法制の与党協議メンバーでもある自民党議員は「リスクが高まる可能性があるのは事実」と指摘しており、政府与党内で認識が一致していません。

近くは現実的に、遠くは抑制的に、 人道支援は積極的に。

民主党は海上保安庁などの警察機関と自衛隊との連携を円滑化し、グレーゾーン事態への対応を強化する「領域警備法案」を提案しています!

「漏れた年金情報」



**2次被害にくれぐれも
ご注意ください!**

**不審な電話やメール、
訪問があった場合は、**



1. お近くの年金事務所に確認に行く。
2. 日本年金機構の専用電話窓口（コールセンター）に連絡する。
電話番号：フリーダイヤル 0120-81-8211（8：30～21：00）
※6月15日（月）以降の受付時間については日本年金機構のウェブサイトでご確認ください。

公的年金の運営業務を行っている特殊法人である日本年金機構（旧社会保険庁）から5月、少なくとも125万件の個人情報インターネット上に流出していたことが明らかになりました。情報流出事件の詳細な経緯などについて政府や日本年金機構はまだ調査中だとしていますが、流出した情報をもとにさらにほかの情報が流出したり、詐欺行為に悪用されるなどの「2次被害」の拡大が懸念されます。民主党は政府に対して、情報流出事件の徹底した解明と再発防止とあわせて、こうした2次被害の防止策の徹底を強く求めています。皆さまのご家庭などに「日本年金機構」を名乗る不審な電話がかかってきた場合には、ぜひ詐欺行為の可能性を疑って、2次被害に遭わないように十分ご注意ください。

個人情報125万件流出、日本年金機構のずさんな仕事ぶり社保庁と変わらず

流出した情報は基礎年金番号、氏名、生年月日、住所の4情報で、流出の原因は職員のパソコンのウィルス感染であるとしています。こうした重要な個人情報を、ネット経由で外部につながったパソコンやサーバ上に大量に保管していたことや、内規に反してパスワードで保護する措置も講じていなかったことなど、そのずさんな仕事ぶりは、5千万件にも及んだ「消えた年金」問題を引き起こした旧社会保険庁の体質が今も何ら変わっていないことを示しています。

民主党は「漏れた年金」の全容解明、再発防止に全力を挙げます。

派遣法改悪「採決ありき」の強引な国会運営に抗議!

「生涯派遣で低賃金」の若者など、不安定な働き方を増やす労働者派遣法改悪案。政府・与党は12日の衆院厚生労働委員会で委員長が一方的に質疑打ち切りを宣言するなど、法案成立に向けて強硬な姿勢を強めていますが、民主党はあくまでも廃案を目指して取り組んでいきます。